

## 4. 外部評価結果

### 分野1. 健康・福祉

この分野における施策	1-1	地域共生社会づくり(*)
	1-2	医療(*)
	1-3	健康づくり(*)
	1-4	高齢者支援(*)
	1-5	障がい者支援(*)
	1-6	子育て・少子化対策(*)
		(*)委員より評価コメントが附された施策

#### ●成果指標進捗度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

1-1	地域共生社会づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「共生のしくみづくり」について、「オンライン等の活用」を課題として抽出しているが、それを事務事業の改善案(Action)に反映できていない点は、改善を要する。</li> <li>同事業について、開催回数より参加人数を指標にするべきだと考える。</li> <li>同事業について、地域福祉ネットワーク会議は、コロナの影響で開催できなかった地域があり進捗度はあまり進まなかったとあるが、回数にこだわらずコロナ禍だからこそこれまでの連携体制が活かされたことや逆に課題となったことを情報収集され、それぞれの地域が福祉課題に取り組むべく支援を引き続きお願いしたい。</li> <li>基本事業「包括的な相談支援」について、連携回数は増加し、相談窓口機能は十分果たしていると思われるが、「課題」で虐待通報が多いため、虐待事案以外のことに時間を費やすことができないというのは「計画通り進めている」と言えるのか。寄せられた相談に対しては生命に関わることは最優先だが、最善の対応を望む。</li> <li>基本事業「社会のつながりや参加の支援」について、就労した数を指標にするだけでなく、就労支援でどのようなことを行い、その結果（それまでなら就労に至らない可能性があった就労希望者を）就労させることができたか、などの観点を指標や事業の中に織り込んでいただきたい。かつて私も就労支援訓練事業を行っていたが、計算力やコミュニケーションなど基礎的能力を訓練するなどの、さらに踏み込んだ支援が必要と感じていた。</li> </ul>	
1-2	医療
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「在宅医療」について、救急搬送され、時間帯によっては帰宅の手段がない件については、医療機関内での待機できる施設が充実する必要もあるかと思う。</li> <li>同事業について、成果指標として多職種連携の意識を目標値として挙げてある。事務事業の効果検証については、「身寄りのない方が救急搬送された際に時間帯によっては帰宅する手段がなく帰宅が困難にな</li> </ul>	

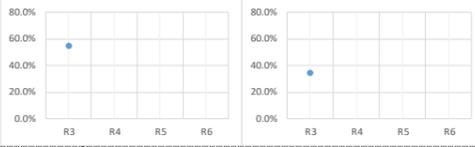
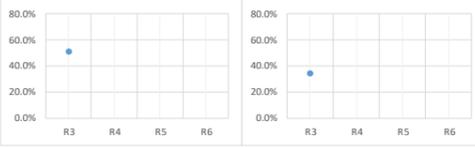
<p>る。」が課題として挙げられている。これもあると思うが、満足度、参画度も低い現状は市民が不安に思っている現状だと思う。今後の在宅医療の必要性を考え、市民が安心して暮らせる在宅医療についての各専門職種の連携した目に見える形での仕組み、ツール、一人暮らしでもスムーズに手続きや医療を受けられるシステムの構築等、もう少し適切な分析と取り組みが必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「地域医療」について、単年度のプロジェクト数をKPIに設定しているが、インプット指標にすぎず不相当である。5つのプロジェクトを実施するというより、どのような地域づくりができるのかを適切に測定する指標の設定が必要。</li> </ul>	
1-3	健康づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「生活習慣病予防及び重症化予防」について、「特定保健指導率」の目標が低すぎるのではと思う。厚生労働省の目標も45%ということなので、行動経済学を活用した手法（ナッジ手法等）を用いる等でもっと高く指標を設定し取り組んでほしい。</li> <li>中年になって思うが、若い時からの啓発ももちろん必要だが、これから壮年となっていく中年世代への啓発に最も力を入れることが、医療費の逓減に繋がるのではと考える。</li> </ul>	
1-4	高齢者支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「地域自立生活支援」について、課題に記載の「申請時に支援者登録が複数人必要」について、一人暮らしの高齢者への対応は重要な問題であり、解決の方向性を示すべきでは。</li> </ul>	
1-5	障がい者支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「障がい者支援」について、地域生活支援拠点の登録事業所が増えていることは評価できる。次の課題は、この拠点事業を利用する方への情報発信の方法である。この拠点事業の利用は任意登録で、事前に利用登録が必要である。仕組みがないと情報が行き届かない対象者が多いため、障害福祉サービスの受給者証の発行時に、事業の説明・意思確認・登録をするという流れにすれば大半の方には情報が行き渡ると考える。拠点事業が更に活用されるための仕組み作りをお願いしたい。</li> </ul>	
1-6	子育て・少子化対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「少子化対策」について、1年目に指標が達成しているがどうなるのか。サブ指標の設定などさらなる施策の推進を希望する。</li> <li>子育て・少子化対策については、どの指標も目標を達成している。にもかかわらず満足度・参画度ともにあまり高くないと感じる。当事者の意見が反映されているのかという点も含めて、違和感が残ってしまう。ここで設定された指標が、施策の満足度をはじめとする子育て・少子化に関する指標（合計特殊出生率や子育て世代の人口増など）に対して影響を与えているのかどうかという点を注視する必要を感じる。</li> </ul>	

#### ●その他意見

1-1 地域共生社会づくり・1-4 高齢者支援・1-6 子育て・少子化対策

「参画度」を尋ねるアンケートの設問が、かなり高いレベルの参画を求めすぎていないか。地域福祉への参画を自分事として捉えるための施策や、それを評価する指標の開発、設定が必要と思う。

●外部評価シート【分野1. 健康・福祉】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗	
1-1	地域共生社会づくり 助け合いや支え合いにより、 住み慣れた地域で自分らしく暮らす	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議開催数	回	①増加	52	47				60	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり従来どおりの開催が出来なかった。オンライン等を活用出来た地域とそうでない地域により、開催回数に差が出た。	計画通り進めている	満足度 55.3% 参画度 35.2% 
		包括的な相談支援	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4726	4756				増加	◎	虐待通報が多いため優先的に会議を開催しなければならず、虐待事案以外の会議開催が十分にできていない。	計画通り進めている	
			複雑なケースの解決割合	%	①増加	79.7	74.4				80%以上	○			
	社会とのつながりや参加の支援	就労・増収率	%	①増加	68.7	38.8				70%以上	×	指標はR2年度実績値(69%)からR3年度実績値(38%)、達成度は99%から55%に低下した。就労支援の必要なケースが増加したが就労に至るケースが減少したことが要因である。有効求人倍率は改善しつつあるものの、R3年度は新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用期間が長期間となったため、求職活動そのものが困難であったことがその原因として推測される。	遅れている	傾向 ・参画度が低い。 ・30歳以上59歳以下の満足度がやや低い。 ・39歳以下の参画度が低い。	
1-2	医療 身近なところで安心して医療を受けることができる	救急医療	救急患者受入率	%	①増加	97	97				98	○	・市内完結型の二次救急医療体制の構築が、将来的な課題である。 ・応急診療所は市直営でありながら、現場に市職員不在の状態で365日運営しており、連日、夜間・休日の緊急時に備える必要がある。 ・応急診療所の看護師について、安定した運営のために継続的な看護師の確保が必要である。 ・応急診療所の移転について、限られた期間内に各種手続や作業を終える必要がある。	その他 (単年度の受入率を目標としている。概ね達成。)	満足度 60.3% 参画度 51.6% 
		在宅医療	多職種間連携の意識	%	①増加	33	33				50	×	身寄りのない方が救急搬送された際に、時間帯によっては帰宅する手段がなく、帰宅が困難となる。	やや遅れている	
		地域医療	取り組んでいるプロジェクト数	回	①増加	4	4				5	△	・医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 ・地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。	その他 (単年度のプロジェクト数を目標としている。概ね達成。)	
		上野総合市民病院	在宅復帰率	%	①増加	94	91.8				90%以上	◎	放射線科医など不足している医師及び看護師の確保 看護師2交替制への移行 新型コロナウイルス感染症への感染対策の継続	計画通り進めている	傾向 ・参画度が低い。 ・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。
1-3	健康づくり 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康増進	健康寿命 男性	歳	①増加	82.60	82.94				延伸	◎	健康寿命の延伸を目指して事業を継続しているがコロナ禍において地域での出前講座や健康相談の機会が減っている。コロナ禍での受診控えもありがん検診の受診率が低い。また、受診結果で要精密検査となった際の受診率が低い。	その他(現時点では未)	満足度 60.2% 参画度 50.0% 
			健康寿命 女性	歳	①増加	85.88	86.30				延伸	◎			
		生活習慣病予防及び重症化予防	特定保健指導率	%	①増加	7.2	13.5				15.0	○	特定検診の結果により特定保健指導や糖尿病性腎症予防事業の対象者を抽出し参加を呼びかけられる参加率が低い。	計画通り進めている	
	若い世代からの健康づくり	健康づくり事業協力機関数	機関	③累積	182	192				220	◎	健康マレージ事業等の健康づくり事業の認知度が低い。若い世代へ情報を届ける方法の検討が必要。	計画通り進めている	傾向 ・満足度は比較的高い。 ・60歳以上の満足度、参画度ともに高い。 ・30歳代の参画度が低い。	
1-4	高齢者支援 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	保健事業と介護予防の一体的実施	要介護認定を受けていない人の割合	%	①増加	79	79				上昇	◎	高齢者人口の増加はピークを超えているが、そのうちの後期高齢者人口の占める割合はしばらく増加を続ける。後期高齢者は介護の需要が高く、介護認定率が年々増加することが予想される。介護予防、疾病予防事業を進めることで、介護認定率の増加に歯止めをかけることができる。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ポピュレーションアプローチの一部事業を中止せざるを得ず、0.02ポイント目標を下回った。	やや遅れている	満足度 51.4% 参画度 34.4% 
		認知症対策	認知症サポーター数	人	③累積	7,170	7,952				8,700	◎	講座開催のニーズは高まっているが、新型コロナウイルス感染対策による延期・中止が相次いでいる。	計画通り進めている	
		地域自立生活支援	緊急通報システム貸出数	人	③累積	163	164				200	×	申請時に支援者登録が複数人必要であるが、一人暮らしの高齢者が対象であるため、支援者等が見つかりにくい。	計画通り進めている	
		介護保険サービス	地域密着型サービス事業所数	か所	③累積	32	30				37	×	前期計画から整備計画に掲げている特定の地域密着型サービス事業所(小規模多機能型居宅介護)の応募が無く、一部整備計画が進んでいない。	やや遅れている	傾向 ・参画度が低い。 ・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。
1-5	障がい者支援 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	障がい者相談支援センター	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4,118	5,717				増加	◎	8050問題に代表されるような、福祉サービス等利用歴が一切なく、関係機関が把握できていないケースもある。	計画通り進めている	満足度 48.5% 参画度 41.4% 
		障がい者支援	地域生活支援拠点事業登録事業所数	か所	③累積	13	16				20	◎	障害福祉サービスから介護保険サービスに移行した場合、切れ目なくサービスが引継がれるようにする必要がある。サービス提供事業所の整備が進んでいるが、緊急時の相談や受入等を行う地域生活支援拠点の充実が必要である。	計画通り進めている	
		障がい者福祉の啓発	研修会により理解が深まった人の割合	%	①増加	71.0	83.1				75.0	◎	障がい者福祉に関する用語や制度の認知度は低い。 令和3年5月に障害者差別解消法が改正され、合理的配慮の義務付けは、民間事業者に対しても義務化されたため、3年後の法施行に向けて関係団体や関係機関等への情報提供や周知啓発を行う必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度、参画度ともにやや低い。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・29歳以下及び70歳以上の参画度が高い。
1-6	子育て・少子化対策 子どもを安心して産み、育てることができる	子育て相談	何らかの解決方法を知っている親の割合	%	①増加	80.3	89.7				85.0	◎	幼児検診後、発達状況や養育環境等で経過観察となるケースが増加している。こどもとその保護者や家族に対し関係機関が連携しより専門的に継続した支援が必要になってきている。	計画通り進めている	満足度 48.1% 参画度 33.4% 
		子育て支援	伊賀市で子育てをしたい親の割合	%	①増加	92	95				95	◎	新規会員(依頼会員、提供会員、依頼・提供会員)を増やす必要がある。 社会状況の変化により低年齢児の入所が増加しており、保育の質の向上と保育士の人材確保を図っていく必要がある。 児童数の減少と3歳未満児の保育ニーズの増加、保育ニーズの多様化に対応するため、保育所の再編整備を行う必要がある。	計画通り進めている	
		少子化対策	特定不妊治療費助成申請件数	件	①増加	146	202				165	◎	コロナ禍により、婚活イベント等が実施しにくい状況にあった。 R4年4月より不妊治療の一部が保険適応となったが適応外の治療もあるため不妊治療についての経済的負担が大きい可能性がある。	計画通り進めている	
														傾向 ・29歳以下の満足度が高い。 ・参画度が低い。	

## 分野2. 生活・環境

この分野における施策	2-1	危機管理(*)
	2-2	消防・救急(*)
	2-3	安心な暮らし(*)
	2-4	環境保全(*)
	2-5	一般廃棄物(*)
	2-6	上下水道
		(*)委員より評価コメントが附された施策

### ●成果指標進捗度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

2-1	危機管理
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIの達成度から評価すると、事業の進捗度は著しく遅れているようであるが、それに対する内部評価には危機感が感じられない。事務事業の改善案(Action)の内容も従来どおりの普遍的な事業の実施をあげるにとどまり、前年度事業に対する反省やそれに基づく事業改善ができていない。内部評価の大幅な改善を要する。</li> <li>・住民自治の中にある自主防災の現状、実際活動ができてきているのか。指導が必要である。</li> <li>・災害に強いまちづくりに欠かせない危機管理分野については、進展、進捗についても、現状はニーズに対応しきれない課題が多いが、関係機関、関係者の理解協力が必須であることもあり、市民の理解・協力を得られるよう情報発信を切れ目なく行っていただきたい。特に地域防災力・減災力の向上は優先的に取り組むべきであるとしながら啓発が不十分という中で、一律の啓発方法の見直しを含め、進まない地域の事情を分析され検証を行い、重点課題に取り組むことが必要ではないか。</li> </ul>	
2-2	消防・救急
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「消防」について、消防水利の充足率は、ある程度進んだ「○」とあるが、地域防災の大きな力となる消防団員のなり手が無いという現実がある。地域によっては高齢となってもなかなかバトンタッチできないという地域の自主防災組織充実のための支援検討が必要。</li> <li>・基本事業「救急」について、進捗度は「◎」であるが、外国人を含めた救命講習会や指導員の増員（外国の方）、女性団員の増員等考えていく必要がある。</li> </ul>	
2-3	安心な暮らし
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「防犯啓発」について、刑法犯認知件数の増加において、どのような類型の犯罪が増加したのか、それへの対策として、啓発や自主パトロールによる対処が適切かどうか等の課題分析や対策の検討のあり方が具体的に明示化されるとよいと思われる。</li> <li>・基本事業「消費者問題」について、消費生活相談件数の目標値 200 に対して実績値が 208 と、件数が多いと達成なのかと、少し疑問に思う。</li> </ul>	

2-4	環境保全
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「不法投棄の防止」について、パトロールだけや看板では不法投棄防止として不十分かと思う。市民の目による厳しい監視や「伊賀の自然を汚すことは許されない」という意識の向上が必要だと思う。2-6の上下水道とも関連するが、伊賀の天然水はサンガリア社の製品として広く売られている。そのブランディングをともに企業と取り組むことで、市民にも市外にも広く「伊賀の水は素晴らしい」という意識を持たせ、不法投棄をやりにくくするような戦略を含めて考えて頂きたい。</li> <li>・同事業について、進捗度は「◎」である。不法投棄量は減少しているが実際の町は綺麗になっているのか。今後の課題として同じ場所に不法投棄されるケースが多い。ということは、同じ場所になぜ不法投棄されてごみが減少していないかの検証がされていないのではないか。看板の設置や啓発も大切であるが、ごみがそこに集まる理由、ごみの上にまたごみを捨てる現象、いろんな角度から分析して、根本から徹底しなければいつまでたってもごみの山状態だと思う。分析も検証もない。注意を促す看板も伊賀市独自の不法投棄の看板とか市民も観光客も目に訴える効果も必要ではないかと思う。</li> </ul>	
2-5	一般廃棄物
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「ごみの資源化」について、アプリ登録数の指標に対して、課題が「粗大ごみの増加」なので、ズレが生じてしまう。</li> </ul>	

### ●その他意見

#### 2-1 危機管理

- ・避難生活について、高齢者・障害者・外国人の市民の割合が高くなっているため、何らかの支援が必要な人が増え続けていると推定できる。現在の福祉避難所の設置だけでは十分でないため、福祉避難所の運営方法も含めて見直すと共に、避難生活を支える人的確保も含めて、福祉施設等との連携強化をしながら、避難生活に向けての具体的な仕組みを構築する必要がある。

●外部評価シート【分野2. 生活・環境】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗	
2-1	危機管理 災害などの危機に強くなる	地域防災力・減災力	地域の避難所運営マニュアル策定率	%	①増加	15.4	17.9				100.0	×	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期間の避難生活を送る場合は、地域において避難所運営が必要となるが、また、その啓発が十分でないため、地域間での温度差があり、地域の理解が進んでいない。	やや遅れている	満足度 51.3% 参画度 46.2% 
		危機管理体制	危機管理関係計画等策定率	%	①増加	22.0	28.8				100.0	×	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき、策定する行動計画であるが、当部局による調整機能が果たせなかったため計画策定が進まなかった。	やや遅れている	
		河川維持・改修	河川浚渫(しゅんせつ)事業対応率	%	①増加	16	30				80	×	河川浚渫には多大な費用が必要となるが、河川に対する浚渫の市民ニーズ(要望)は年々増加している。これに対応するための財源や人員の確保、年次の事業計画化に苦慮している。また、大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足物となっている。	計画通り進めている	
		ため池の適正管理	廃池実施数	実施数	③累積	1	3				20	×	ため池は、所有者や管理者が不明確な場合が多く、私的財産であるため所有権や管理者等の整理に所要の期間が必要である。	やや遅れている	
2-2	消防・救急 火災や急病などで人命が失われないようにする	消防	消防水利充足率	%	①増加	63.19	63.23				64.00	○	【消防総務課】 ・人口減少社会において、財源に限られる中、消防施設の老朽化や定年延長制度の開始などに対応し、消防行政サービスを維持・強化していくことが課題である。 【地域防災課】 ・人口減少、少子高齢化が急速に進む中、消防団員の確保が重要な課題である。	計画通り進めている	満足度 65.5% 参画度 49.0% 
		救急	現場に居合わせた人の救命処置率	%	①増加	50.0	60.7				60.0	◎	【管理課】 ・外国人を含めた救命講習会を実施していくこと。	その他(現場に居合わせた人の救命処置率は、計画通り進めているが、外国人に対する講習会は実施出来ていない。)	
		火災予防	住宅用火災警報器設置率	%	①増加	70	80				80	◎	・アンケート調査の実施場所にて数字は変化するが、一定数が設置されている。維持管理、機器の交換時期の広報が課題である。	計画通り進められている。	
														傾向	・満足度、参画度ともに高い。 ・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。 ・60歳から69歳以上並びに70歳以上の満足度が高い。
2-3	安心な暮らし 市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	交通安全	人身事故件数	%	②減少	122	124			前年比▲5%を継続		×	交通事故が減少するためには、現状以上の啓発や対策を、関係部局と連携し、推進する必要がある。	計画通り進めている	満足度 69.5% 参画度 72.9% 
		防犯啓発	刑法犯認知件数	件	②減少	334	396			減少		×	安心安全な地域社会の実現を目指し、関係機関とより緊密に連携を図り、犯罪を減少させる対策を推進する必要がある。	計画通り進めている	
		消費者問題	消費生活相談件数	件	①増加	207	208			200		◎	消費者トラブルを未然に防止するため、特に若年層への消費者教育の推進と高齢者への啓発を実施する必要がある。	計画通り進めている	
														傾向	
2-4	環境保全 豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	環境保全意識の高揚・啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	-	64			70	○	近年の関心の高い環境問題について把握することで、参加者の増加に向けた魅力ある環境学習会の企画・広報を行うとともに、伊賀市独自の脱炭素に向けた取り組みについて研究を深め、周知を行う必要がある。	計画通りすすめている。	満足度 61.8% 参画度 57.0% 	
		生活環境保全のための監視・調査	河川水質環境基準達成度	%	①増加	100	87			100	○	BODが高いのは未処理の生活排水の流入が主な原因と考えられる。	計画通りすすめている。		
		不法投棄の防止	不法投棄量(減少を目指す指標)	kg	②減少	10,401	7,000			10,000	◎	同じ場所に不法投棄されるケースが多い。	計画通りすすめている。		
												傾向	・満足度、参画度ともに高い。		
2-5	一般廃棄物 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	ごみの処理コスト削減	年間ごみ処理経費(減少を目指す指標)	円	②減少	13,949	11,896			13,400	◎	ごみ質の検査により、不適切な廃棄物の混入の割合を低くすること。	計画通りすすめている。	満足度 74.7% 参画度 76.7% 	
		ごみの資源化	ごみ分別アプリ登録数	件	③累積	7,333	12,550			10,000	◎	粗大ごみの搬入量が年々増加している。	計画通りすすめている。		
		生活排水の適正処理	排水基準達成率	%	①増加	100	100			100	◎	人口の減に伴い搬入量の減が予測されたが、現状横這いの状況であり、引き続き搬入量の調整を行いつつ適切な処理を行う必要がある。	計画通り行っている。		
												傾向	・満足度、参画度ともに高い。		
2-6	上下水道 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上水道	地震に強い水道管路延長の割合	%	③累積	8.6	9.2			9.5	○	・近年の気候状況や水質変動に対応するため、配水系統の再見直しと、施設の更新を進める必要がある。 ・水道管路総延長に占める耐震管路延長の更なる向上に向けた取り組みが必要である。	計画通り進めている	満足度 76.6% 参画度 77.2% 	
		下水道	汚水処理人口普及率	%	③累積	80.3	83.4			84.6	○	・汚水処理人口普及率向上に向けて取り組む必要がある。	計画通り進めている		
															傾向

### 分野3. 産業・交流

この分野における施策	3-1	観光(*)
	3-2	農業(*)
	3-3	森林保全・林業(*)
	3-4	中心市街地活性化(*)
	3-5	商工業・産業立地(*)
	3-6	就業・起業(*)
		(*)委員より評価コメントが附された施策

#### ●成果指標進捗度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

3-1	観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「観光誘客と情報発信」について、施策の中心的主体がDMOであるのは理解できるが、そうであっても、課題の抽出や事務事業の改善案の検討においては、「行政としては何をすべきか」という視点からの検討が必要ではないか。</li> <li>同事業について、DMOの運営でうまくいっているところの方が少ないと感じている。戦略としてDMO形成支援に取り組むより、積極的に活動するDMC（まちづくり会社等）の活動を支援し、結果旅行消費額の向上に努める、という流れで考えた方がいいのではないかと。また、当然観光の戦略デザインも必要だと思う。「観光客の受け入れ」のリピーター率にもつながるが、リピーターの把握などはDMOが形成されるのを待ってはいはもったいないので、観光協会筆頭にすぐにも着手し、リピーター「捕捉率」を指標に加えるべきでないかと考える。</li> </ul>
3-2	農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「農畜産物の生産振興」について、1等米という指標ではなく、米価そのものを指標とするべき。米農家の最大の悩み事であるので。</li> <li>基本事業「担い手の確保・育成」について、1経営事業体ごとで後継者のあるなしを把握されているか。その指標を把握し、後継者がいない農業経営体に対してどのように働きかけていくかが必要だと考える。</li> </ul>
3-3	森林保全・林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「森林資源の利活用」について、むしろ木材は高騰している。経営意欲を向上させていくような施策が必要なので、間伐材だけでなく木材の出荷量の増減を指標とするべきだと考える。</li> <li>同事業について、本質的な課題が提起されているが、それが事務事業の改善案(Action)に何ら反映されていない点は、改善を要する。</li> </ul>
3-4	中心市街地活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「市街地整備」について、人口社会減という結果に対する直接的な課題の抽出にはなっていないように感じられる。</li> <li>同事業について、人口社会増ではなく満足度の向上に寄与するソフト施策や、3-6の施策が必要ではないか。</li> <li>同事業について、中心市街地の自治会は高齢化が進み役員や民生委員等の選出にも苦慮している。「計画通り進めている」とあるが、住民が実感できる賑わいを取り戻す具体的な手立ての構築を望む。満足度は市民の評価、改善されたい。</li> </ul>

- 基本事業「中心市街地の商業の活性化」について、成果指標である空き店舗等活用件数が掲げられている。目標値に達すれば中心市街地の活性化が図れる重要な取り組みの一つである。店舗部分の活用が進まない現状の分析を行っているが、店舗に限らず、空き家を有効活用するための具体的な取り組みが不足しているように感じる。コロナ禍であるからこそ出来ることもあるのではないかと。コロナ禍になりテレワークの新しい時代になってきている。住居兼用の物件が多ければ、伊賀の地に若い人たちが住んでくれるような伊賀にしかない空き家の活用方法があるのではないかと。課題としもっと具体的な対策が必要ではないか。
- 中心市街地活性化について、市街地整備におけるKPIは、中心市街地活性化計画に基づいた事業目標値の人口社会増を設定されているが、4本の事業で年間11人を設定するも社会減が止まらない厳しい状況にある。しかし、すぐに居住や起業に繋がらなくてもまちなかへの交流人口は住環境整備事業により増えつつあるとすれば、それらをサブ指標として設定しその効果検証をしてはどうか。実際に多様な活動主体がまちづくりに関わっている実態についてもその評価を見える化でき、新たな参画にもつながる。中心市街地エリアでの空き店舗が利活用（起業創業支援効果）されにぎわいが戻っていることが検証されれば、改善案にある物件数の確保につながることも期待したい。整備、支援した後の状況分析に力を入れていただき4年間の成果を見出せるよう、また満足度・参画度は全体に低い中でも29歳以下の年代層は高い傾向にあることから、若い世代を主体とした取り組みを引き続き展開されたい。

3-5 商工業・産業立地

- 組織率の指標が活性化の評価に適しているのか疑問である。

3-6 就業・起業

- 合同就職説明会はまずマッチングの機会の創出ということで重要な事業であると認識している。事業効果検証について、マッチングをサブ指標にするには課題が多いとのことだが、今後参加者・参加企業を増やしその効果も上げていく目標の中で、把握できた内定者数などを可能であれば効果検証の中で触れていただくことを検討いただきたい。個人の価値観や働き方が多様な時代、内定しても就職するか否か、また就職しても離職率の課題もその先にある。企業のニーズも多様化する中、時代に沿った新たな手法での支援検討と実践に期待する。
- 飲食店が多い、という話があるが、むしろ飲食店くらいでないと、商業としては成り立たないのではないかと（アクセサリ一物販などでは厳しいのではないかと）どのようなテナント構成が望ましいのか全体的に把握したうえで、必要な業態種の創業を促すようにすべきである。
- 事業継続に向け、離職率や廃業率について視点をあてたアセスメント・モニタリングを実施することも必要ではないか。また、職業相談については、求人者と求職者の真のマッチングのためにも、求職者に対する適性検査や人材育成を行う仕組みを構築することがポイントとなる。

#### ●その他意見

##### 3-1 観光

- 上野ドライブインが閉められた事で長年身近に思っていた場所が消えてしまったのは大変さみしい気がしている。名阪を利用する方々向けに新たに何かできる事を希望している地元住民は多いと思う。

##### 3-5 商工業・産業立地

- 企業立地にかかる奨励制度については、時代にあったインセンティブをもってその見直しをされるとのことで、企業の人材確保を含めた成長や雇用のアンマッチ（人材流失）の解消にもつながることを期待する。伊賀ブランドや地場産業の振興では、ウィズコロナを見据えてECサイトでの販路拡大の支援によりキャンペーン実施等もされ今後その成果が期待されることろだが、ECサイトに掲載されていないブランド商品についても、伊賀に訪れ現地で受け取る仕掛けなどを他の活動主体と連携し展開できれば、関係人口の入り口になるかもしれない。

●外部評価シート【分野3. 産業・交流】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗	
3-1	観光 観光客を呼び込み、もてなす	観光誘客と情報発信	旅行消費額	円	①増加	11,953	11,827				15,257	△	DMO組織確立のための人員確保	やや遅れている	満足度 50.4% 参画度 42.2% 
		観光客の受け入れ	リピーター率	%	①増加	48.0	59.02				53.0	◎	年間を通じて集客が見込めるような新たな事業・サービスの創出	計画通り進めている	
3-2	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	農畜産物の生産振興	伊賀米の1等米比率	%	①増加	53.2	72.0				70.0	◎	・毎年のシカの個体数が2,000頭以上あり、さらに効果的に減少させるための捕獲方法の検証を進める。 ・サルが増えすぎないように、頭数及び群れの行動の監視を続ける必要がある。	計画通り進めている	満足度 64.7% 参画度 65.2% 
		農業・農村の多面的機能維持向上	認定農用地面積	ha	①増加	4,057	4,025				4,250	○	既活動組織では高齢化や組織の担い手不足により、共同作業の規模縮小や休止組織の増加が見込まれるため、今後も継続した取り組みができるよう研修や支援体制を強化する必要がある。また、引続き未取組地域への事業推進に努める必要がある。	計画通り進めている	
		担い手の確保・育成	認定農業者数	人	①増加	230	214				240	○	・中山間地域等直接支払交付金は取組をおこなっている構成員の高齢化によりマンパワーが不足してくる傾向にある。 ・農業者の高齢化、後継者不足。	計画通り進めている	
		地産地消	伊賀スマイル給食 実施回数	回	①増加	0	19				12	◎	天候等で野菜など、要望どりの食材供給ができない場合がある。その際には代替材料の準備や、メニュー変更などが生じる場合がある。給食センター等と供給元であるJAと連絡調整を深め、引き続き取り組みやすい制度にしておく。	計画通り進めている	
3-3	森林や里山を大切に、林業を元気にする	森林環境の整備	境界明確化 実施面積	ha	①増加	186	223				200	◎	林業の担い手不足・経営意欲の低下などにより、所有者不明・境界未確定・未整備な森林が増加している。森林・里山の荒廃が進み、防災面からも森林の多面的機能の回復が必要となっている。小規模森林の所有者割合が多いため、施業地の団地化など森林経営の効率化が必要である。	計画通り進めている	満足度 49.0% 参画度 32.5% 
		森林資源の利活用	未利用間伐材 搬出量	t	①増加	1,550	1,828				2,000	○	木材価格が低迷し、林業の持続的かつ健全な発展が望めない状況となっている。木材の地域内利用など、森林資源の地域循環のしくみを再構築する必要がある。森林所有者等による未利用間伐材の搬出・利活用を推進することで林地残材を減らし、くらしの安心・安全を守る災害に強い森林づくりが必要である。	計画通り進めている	
3-4	中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる	市街地整備	中心市街地の人口社会増	人	③累積	27	-6				71	X	平成20年度に作成した街なみ環境整備事業計画に基づき、住環境整備の整備が計画的に進み、赤井家住宅等城下町にふさわしい施設が運営されているが、庁舎移転後の方針決定の遅れ、コロナ禍による観光客の減少、地域商業の衰退等の影響により、ハード、ソフト両面から取り組むべき施策において、ソフト面の取り組みが伴わず、成果の可視化ができなかったため、満足度、参画度ともに低い結果となっていると考えられる。	計画通り進めている	満足度 29.5% 参画度 37.4% 
		中心市街地の商業の活性化	空き店舗等活用件数	件	③累積	3	9				23	◎	空き店舗の活用意向調査を実施した結果、実際に物件情報として公開可能となった件数が4件であり、地域特性として空き店舗であっても住居兼用の物件が多く、店舗部分の活用が進まないケースが多い。	計画通り進めている	
3-5	商工業・産業立地 地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	商工業の活性化	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率	%	①増加	52.10	53.79				51.00	◎	・コロナの影響により、あらゆる物産イベントが中止となっている。新しい生活様式などを意識し工夫して、持続可能な事業計画を立てる必要がある。 ・長引くコロナ禍の影響を受け、低迷している事業者の生産意欲及び販売意欲を高揚させる取り組みが必要である。 ・道の駅や伝統産業会館など、コロナで低迷している当該所管施設の集客増加を図る施策検討が必要である。	計画通り進めている	満足度 39.7% 参画度 45.4% 
		企業立地	新規立地企業件数	件	③累積	5	8				12	◎	・奨励制度の内容が周辺他市と比べて見劣りする。インセンティブとするには、製造業に限らない業種への奨励、奨励金の増額、高度人材の確保に対する奨励が必要であるとする。 ・市内の遊休地の情報確保が困難であり、事業者から工業用地についての問い合わせが多数あるが、紹介できる物件がない。	計画通り進めている	
3-6	就業・起業 だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	就労支援、職業相談	有効求人倍率(就業率)	率	①増加	1.31	1.27				1.33	○	・合同就職説明会への参加企業と参加学生等の増加を図る必要がある。 ・各地域で行う高齢者職業相談の参加者が少ない。 ・有効求人倍率が1を大きく超えているが、求人する側の企業にとっては人材が得られないという支障が存在する。	計画通り進めている	満足度 36.2% 参画度 31.3% 
		創業支援	起業数	件	③累積	3	9				12	◎	・ゆめテクノの取り組みの成果や費用対効果の見える化が必要である。 ・創業する業種が偏っている。(飲食店が多い) ・創業相談者に対するサポート体制が十分とは言えない。行政、商工団体、インキュベーションマネージャー、金融機関等の連携強化が必要である。	計画通り進めている	

## 分野4. 生活基盤

この分野における施策	4-1	都市政策(*)
	4-2	住環境整備(*)
	4-3	道路
	4-4	公共交通(*)
		(*)委員より評価コメントが附された施策

### ●成果指標進捗度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

4-1	都市政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」について、課題についてわかりやすい説明を記載いただきたい。年度ごとに誘導率に差がある要因は何なのか。改訂都市マスにより立地に至らなかったケースもあるのかなど影響も含め、めざすべき適正な土地利用における課題を示していただけるとよいのではと考える。都市マスについては、地域住民をはじめ移住定住促進や空き家再生による創業・起業支援等とも関連があることから、地域や関係機関と連携、情報共有を密にされ対象地域への誘導をスムーズに受けられるよう体制を整えられたい。</li> <li>基本事業の進捗は順調であるにも関わらず、アンケートでは満足度・参画度ともに低調ということについては、まちづくりにおいて市民参加をどのように進めるかという視点からの本質的な検討が必要ではないか。</li> </ul>
4-2	住環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業「木造住宅等の耐震化」について、5年毎に行われるという住宅土地統計調査でもって計画年度の効果測定をするという指標の置き方に、そもそも難点があるのではないか。</li> <li>同事業について、無料の耐震診断を定量実施されているが、実際には耐震工事を実施する率は低いのではないか。現実的に費用が膨大で補助があっても個人負担が伴い、KPIの統計数値と現実に違和感がある。耐震診断の申し込みが増えることで市民の意識向上は評価できるが、これまでの実態を含め分析が必要ではないか。耐震化は個人の判断によるものでその啓発に力をいれるしかないことも理解できるが、耐震性のない住宅が将来的に空き家になる確率も高いと考えられるため、市としての耐震診断補助事業のあり方については空き家になる前に耐震化を進め利活用につながるよう長期的な視野をもって新たな制度設計も検討しながら進めていただきたい。</li> <li>基本事業「空き家対策」について、全ての空き家を活用することは難しい。中心市街地を中心とした空き家対策に集中すべきでないかと考える。</li> </ul>
4-4	公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業、成果指標として市内バス年間利用者数が掲げられている。アンケート結果においても全世代の満足度が低い。高齢化が進み免許返納の市民が増えている現状の中で市民が安心して暮らせる交通手段が</li> </ul>

具体的に見えて来ていない。市民は今後の交通手段に不安を抱えている現状がある。市内バスの年間利用者数を目標とするだけでは把握は出来ない。住民の高齢化や少子化が進む現状の中で私たちの暮らしに欠かせない交通手段について更なる分析と検討が必要である。市民の望む交通手段、現状の分析と市民の関心を高める取り組み、理想の交通手段について住民にアンケート等を実施し安心できる具体的な交通手段の対策が必要ではないか。

- ・コロナ禍もあって施策の進捗も厳しい状況にあるが、公共交通を残していくことは重要なことなので、「みんなで支える」を可能にするための施策展開を望む。
- ・定期利用者（学生）以外の利用者数を指標として集中的に活性化を図るべきでは。市内循環バスとの連動性や、停留所の見直しなど一体化して考えるべきでないか（四十九駅からバス停まで微妙な距離などがある）。エコ通勤などの取組として地域全体で取り組むべき。
- ・高齢化の地にこそ、公共交通が必要と思われるが見通しを持った画期的な取り組みを期待したい。
- ・鉄道だけの利用促進施策を掲げても、実際に利用する人は増加しない。歩道整備、目的地（駅前）があつて初めて人々が電車に乗ろうと意思決定するものである。

### ●その他意見

#### 4-1 都市政策

- ・良好な景観形成、城下町の景観保全・形成、百五銀行跡のセブンイレブンは城下町らしく良いと思う。

#### 4-4 公共交通

- ・鉄道は駅へ行くまでに車で向かわなければならぬのでどうしても利用する機会は少なくなる。

●外部評価シート【分野4. 生活基盤】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
4-1	都市政策 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	誘導区域内への誘導率	%	①増加	59.46	85.71				上昇	◎	年度毎に誘導率の差が大きい。	計画通り進めている	満足度 32.9% 参画度 39.9% 	
		良好な景観形成	届出書の適合率	%	①増加	85.50	88.33				上昇	◎	家屋の新・改築等において景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、城下町の景観保全・形成に対する市民等への周知が必要である。	計画通り進めている		
														傾向	・満足度は年齢区分が上がるにつれて不満の割合が大きくなる。 ・29歳以下は満足度、参画度ともに高い。	
4-2	住環境整備 だれもが安心な住環境で暮らせる	木造住宅等の耐震化	住宅の耐震化率	%	①増加	81.8	81.8				87.8	○	継続的に耐震診断等の啓発活動を持続し、木造住宅の耐震化率の向上に努める必要がある。	計画通り進めている	満足度 55.8% 参画度 52.2% 	
		市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善 累計	件	③累積	2	4				10	◎	・長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止の推進、建替えや改善等の具現化に向けて取り組む必要がある。 ・答申を受けた市営住宅のあり方について実行計画を立てる必要がある。	計画通り進めている		
		空き家対策	空き家等数	棟	②減少	2,052	2,075				2,050	×	空き家の増加、人口減に伴い、全国的な移住者の獲得競争が始まっている。選ばれる空き家バンクになるよう更に事業の魅力向上を図る必要がある。古民家再生活用事業は、㈱NOTE伊賀上野による資金調達が計画通りに進んでおらず2期事業の着手に至っていない。地域に悪影響を及ぼしている特定空き家は年々増加しており、所有者不明(不存在)のケースも増加しており、対応が困難化している。	計画通り進めている		
														傾向	・満足度は「満足」、「やや満足」が過半数を超えている。 ・参画度は「あてはまる」、「少しあてはまる」が過半数を超えている。 ・29歳以下の満足度が最も高い。 ・29歳以下の参加度が最も高い。	
4-3	道路 道路ネットワークによって移動がしやすい	道路	道路改良事業 進捗率	%	③累積	78.40	90.10				100.00	◎	橋梁修繕・点検事業や河川浚渫事業に対する維持修繕事業が増大し、道路改良事業への予算確保が困難な状態である。	計画通り進めている	満足度 53.2% 参画度 59.8% 	
		橋梁	橋梁 修繕率	%	③累積	32.18	68.40				100.00	◎	市の管理する橋梁数は約1500橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にある。	計画通り進めている		
														傾向	・道路施策に対する市民の満足度は全施策のほぼ平均(満足度平均値52.6%)であり、参画度は高い(参画度平均値43.7%)。 ・29歳以下の満足度(64.5%)が高い。 ・参画度は全年齢において、ほぼ平均であるが高齢化するに連れて減少傾向にある。	
4-4	公共交通 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなが支える	地域バス交通の確保維持	市内バス年間利用者数	人	①増加	503,269	350,646				503,000	×	人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展に加え、コロナ禍の影響による利用者の減少などにより、運行経費が増高傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みや見直しが必要である。	計画通り進めている	満足度 28.1% 参画度 20.1% 	
		鉄道網整備	関西本線年間利用者数	人	①増加	1,458,143	1,077,350				1,458,000	△	・鉄道利用者が年々減少してきたなか、さらにコロナ禍における「新しい生活様式」の進展に伴う利用者減により、鉄道事業は危機的な状況を迎えている。 ・地域活力の維持活性化を目指し、利用促進に向けての施策や手法を検討してきたが、令和4年度以降、JR西日本では輸送密度が低い線区の見直しを始めており、これまでの取り組みでは線区の維持も厳しくなっていく状況である。	計画通り進めている		
		伊賀線活性化	伊賀線年間利用者数	人	①増加	1,279,625	1,039,153				1,580,000	×	伊賀線公有民営化5年間の実績を踏まえた中間評価では、今後、計画に掲げた増収策を展開しても伊賀鉄道(株)の収支改善が当初の再構築実施計画による収支改善まで進まない予想となっている。今後もさらなる経営改善に向け、利用促進を実施することによる収益増やコスト削減につながる具体的な取組みを同社や地域などと連携して取り組む必要がある。	計画通り進めている		
														傾向	・29歳以下の満足度が高いが、全世代の満足度が低い ・30歳以上39歳以下の参画度が低い。	

## 分野5. 教育・人権

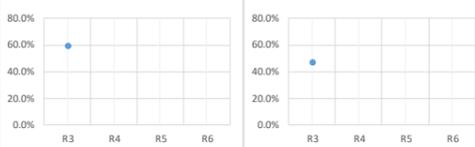
この分野における施策	5-1	人権尊重・非核平和(*)
	5-2	同和問題(*)
	5-3	学校教育(*)
	5-4	教育環境(*)
	5-5	生涯学習(*)
		(*)委員より評価コメントが附された施策

### ●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

5-1	人権尊重・非核平和
<p>・基本事業「男女共同参画」における成果指標として女性登用率が掲げられている。女性の社会進出が「見える化」出来る目標である。まだ目標達成に結び付いていないが各事業においても行政、企業・関係団体等の協働により開催した各事業を通じて積極的に発信できたことと検証しているが市の施策が十分であったか。まだまだ固定的性別役割分担の固定観念が抜けきらない地域市民や自治会への発信が足りないのではないか。事業については「いきいき未来伊賀」が開催され参加者も年々増え、男女共同参画のフォーラムであることが浸透してきている。伊賀市においてはイクボス宣言を行いイクボス講座も開催されている。企業、事業所向けに年1回の開催である。今後の育児、介護等のイクボスの導入の必要性は企業、自治体、家庭においての働きやすく、住みやすい環境を作る取り組みの基本となる事業のため地域住民にもっと広く発信するための継続した取り組みが必要ではないか。女性の進出にも繋がってくる。具体的な検証と分析、取り組みがされていない。</p>	
5-2	同和問題
<p>・基本事業「同和施策」について、KPIに「参加者の意識向上度」を設定しているが、それと連動した効果検証や事務事業の改善案とはなっていない。KPIが適切かどうかを含めた検証を要する。</p>	
5-3	学校教育
<p>・基本事業「児童生徒の支援」について、実績値100%のことを成果指標とする意味はあるのか。個別の教育支援・指導計画によってめざしている個々の自立や社会参加なのだからそこを成果指標とできないものか。満足度等把握する手立てをどうするか。情報モラル学習も同様、全ての学校で実施していることを指標とする意味はどこにあるのか。学校においてはネットトラブルが頻発している現状もある。解決に向けた指標設定はできないものか。</p>	
5-5	生涯学習

<p>・基本事業「生涯学習」について、指標の人材育成講座参加者数と課題の成人式進捗度「◎」がかみ合わないと思う。</p> <p>・基本事業「図書館活動」について、目標値に対して実績値が約6分の1程度でしかないのは、目標を大きくし過ぎなのではないか。場所的にも車も停めにくく、行きにくくなっていると思う。</p> <p>・同事業について、利用者数だけでなく、利用した人の満足度をチェックしていくべきでないか。香川県まんのう町のようにIT化を進めて、司書が個別対応が丁寧できるようになって、利用者満足度が向上したということもある。</p> <p>・基本事業「青少年健全育成」について、市外の体験イベントなどに参加している可能性もある。近隣都市での開催実績や参加者数も考慮しつつ、体験教室の質の部分をチェックするためにも、少なくとも市内の体験教室等に積極的にアンケートを取るなどで、どのような体験教室を今の伊賀市の青少年は求めているかの把握を行ってほしいと思う。</p> <p>・同事業について、KPIの参加数によって青少年の健全な育成の効果検証を行われたようだが、2021年度は現状値を大きく下回っている。体験会の実施は予定通りできたことあり、事業進捗は計画通りとされているが、参加数減の要因はコロナの影響のみであるのかが不明確。効果・課題からは育成指導する団体のモチベーションや団体に対する支援が不足しているように感じるため、その要因を分析したうえで効果検証を明確にし、育成団体への活動の支援策の方向について示していただくのが望ましいと考える。</p> <p>・同事業について、実績値1,844は目標にほど遠い。コロナ禍であることだけが理由なのか。十分な検証をしたうえで課題を提示して欲しい。</p>	
5-2・3・4	同和問題・学校教育・教育環境
<p>・基本事業「同和問題」「学校教育」「教育環境」でKPIがいずれも目標値に達せず、かつ現状値を下回っていることに対しての要因分析ができておらず、したがって要因を踏まえた事務事業の改善案(Action)にもなっていない。コロナの影響も大きいと想像するが、ウィズコロナの状況下での改善提案を含め、内部評価のあり方に根本的な見直しが必要。</p>	

●外部評価シート【分野5. 教育・人権】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗			
5-1	人権尊重・非核平和 人権に対する正しい知識を習得する	人権啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	48.9	59.9				58.9	◎	市民の人権意識の高揚に向けて、今後のアフターコロナも見据えた、より効果的な啓発方法を創出することが必要である。	計画通り進めている	満足度 59.9% 参画度 47.8% 		
		非核平和	中学3年生の平和への貢献度	%	①増加	74.7	57.3				83.0	×	戦争体験者が年々減少する中、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ伝承していくための啓発のあり方を検討する。	計画通り進めている			
		男女共同参画	女性登用率	%	①増加	23.4	24.9				30.0	△	市民意識調査の結果からも、依然固定的な性別役割分担の意識が根強いという実態があることから、男女共同参画の意識を定着させていくため、継続的に事業を展開していく必要がある。	計画通り進めている			
																傾向	・参画度は、全世代共通で低い傾向にある。 ・29歳以下の若年層の満足度が比較的高い。
5-2	同和問題 部落差別をなくす	同和施策	参加者の意識向上度	%	①増加	62.70	60.19				72.70	△	第4次伊賀市同和施策推進計画を策定する。国への償還が完了することに伴い、住宅新築資金等特別会計を終了し、一般会計で貸付金の早期回収を促進する。(R5歳入からの繰上充用は行わない予定。)	計画通り進めている	満足度 58.6% 参画度 44.6% 		
		隣保館・児童館・教育集会所	年間相談延件数	人	①増加	3,149	3,560				3,100	◎	ニーズ調査結果をもとに、各隣保館等施設ごとの課題を明確にし、アフター・コロナの事業を展開する。老人憩いの家等の周辺関係施設の必要性の検証。人権政策課・支所の啓発・研修事業と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向け、効果的な人権啓発や人権学習等をDXを活用して行う検討を行う。隣保館の総合相談事業の更なる充実と、伴走型支援事業の充実及び、周辺地域をも巻き込んだ事業の展開と利用(理解)促進。	計画通り進めている			
																傾向	・満足度はやや高く、参画度はやや低い。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・70歳以上、30歳以上39歳以下と、50歳以上59歳以下の参画度が低い。(新型コロナの影響もあった。)
5-3	学校教育 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	学校マニフェスト	学校改善に努めていると感じる保護者の割合	%	①増加	90.0	88.9				90.0	○	・学校運営協議会を中心とした、コミュニティ・スクールの推進をスムーズにスタートさせるよう努めなければならない。 ・令和3年度は全国学力・学習状況調査は、全国平均より小学校は「やや上回る」、中学校は「やや下回る」という結果であることから授業改善等の学力向上の取組が課題である。 ・ICT機器を活用し、個別最適化をめざした教育の推進が課題である。	計画通り進めている	満足度 53.9% 参画度 45.0% 		
			将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	①増加	76.8	74.2				80.0	○					
			児童生徒の支援	個別の教育支援計画・指導計画の作成割合	%	①増加	100.0	100.0				100.0	◎	・生徒指導上の課題に対する未然防止・早期解決にあたる。 ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。		計画通り進めている	
				情報モラル学習を実施する学校の割合	%	①増加	100.0	100.0				100.0	◎				傾向
5-4	教育環境 子どもたちが、安心して学べる	校区再編	複式学級数	学級数	②減少	2	2				0	×	既に一定の統合を行った小学校や、伊賀市校区再編計画にない地域の小学校においても、児童数が減少している。通学方法においても、スクールバスの運行台数が増加し、路線や運航形態も複雑化しており、遠距離通学に係る補助制度にも地域間で格差が生じている。また、統合により廃校となった施設の管理や利活用が課題である。	計画通り進めている	満足度 54.8% 参画度 34.0% 		
			学校施設整備	施設改善率	%	③累積	0	8.8				17.6	◎	時代の変化に伴う課題(統廃合、空調、トイレ、調理室など)や情報教育の推進等、従来の維持修繕ではなく、学習環境の向上や機能充実が必要になる。また、材料費の高騰により事業費の増加が懸念される。		計画通り進めている	
																傾向	・50歳以下の子育て世代の満足度、参画度は比較的高いが、50代については他の世代に比べ満足度、参画度ともに低くなる。
5-5	生涯学習 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	生涯学習	人材育成講座参加者数	人	①増加	274	492				480	◎	成人式開催周知など、対象者への働きかけを具体化していくことが必要です。	やや遅れている	満足度 47.9% 参画度 32.4% 		
			図書館活動	図書館年間入館者数	人	①増加	80,523	62,224				352,000	×	各取り組みを広く周知する必要がある。		計画通り進めている	
			子ども読書活動	児童書の年間貸出冊数	冊	①増加	118,710	102,282				145,000	△	読み聞かせボランティア数が減少している。		計画通り進めている	
			青少年健全育成	体験事業参加者数	人	①増加	7,360	1,844				7,500	×	今後、指導者として実践していただくことにつながるよう、受講者に対する働きかけに努めたいと思います。		計画通り進めている	傾向

## 分野6. 文化・地域づくり

この分野における施策	6-1	住民自治・市民活動
	6-2	多文化共生
	6-3	文化・芸術(*)
	6-4	歴史・文化遺産
	6-5	スポーツ(*)
	6-6	定住・関係人口(*)
		(*)委員より評価コメントが附された施策

### ●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

6-3	文化芸術
<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市には名所、名物、文化芸術が沢山あり、後世に引き継いで行ける何か、魅力が必要だと思う。</li> <li>・基本事業「文化施設維持管理」について、成果指標が「自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合」となっている。アンケート結果から若い人の満足度が高い。しかし、参画度は低い結果なので、参加意識の低さの理由を分析する必要があるのではないか。市民の意見、要望を聞き、多くの市民が参加できる、市民の関心のある取り組み、事業が求められている。伊賀市の歴史ある文化、芸術に触れる機会を子どもの頃から培うためにも文化施設を知り参加できる取り組みをさらに検討すべきである。</li> </ul>	
6-5	スポーツ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「スポーツ施設再編・維持管理」について、全国的には小学校のプールの時間を外部民間のプールに委託するなどの見直しが進んでいる。伊賀市では再編整備計画と合わせて検討しているのか。学校の先生の負担軽減、事故防止にもつながる。</li> </ul>	
6-6	定住・関係人口
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「魅力発進」について、これからのふるさと納税の世界は、自治体同士のPR合戦になる（返礼品合戦から広報合戦へ）。その中で大切なのは寄付してくれた方へのアプローチである。リピーターが増えるような施策をし続けないと、寄付者はあつという間に下がってしまう。</li> <li>・基本事業「地域人材育成」について、若者の流出はどうしても避けられない。であれば、Uターン ターンの転入数をしっかりと増やす（世代も40代まで広げる）ことの方が有効ではないか。</li> <li>・同事業について、「計画通り進めている」だが、転出超過に歯止めがかからない現状を克服する提案がぜひほしい。参画度20.7%は厳しい数字である。</li> <li>・同事業について、事業内容からするとKPIは若者の転入超過数よりも、転出増に歯止めがかかっているかどうかを直接的に表すものとした方がより適切なのではないか。また、2021（令和3）年度の実績値が現状値を大きく下回っているが、そのことを正面から捉えた効果検証がなされているとは言いにくいように思われる。</li> <li>・同事業について、KPIについては若者の流出数からは、かなりハードルが高いと感じるが、実情に危機感</li> </ul>	

をもって施策に取り組まなければならないと認識できる。現在若者会議メンバーはじめ活動を継続いただきシビックプライドの醸成に繋がっていることを引き続き広報や行政チャンネルで発信いただきたい。人材育成はすぐに効果を測れるものではなく長期的な積み重ねによるものと考え。若者会議や高校連携における若者世代から提案いただくサブ指標を設定されることなども検討されてはどうか。多様な価値観のなか誰もが地域で活躍できる選択肢の多い場づくりなど、参画しやすい官民協働による施策展開に期待する。

・同事業について、若者会議に所属しているものからの観点だと、「計画通り進捗している」という評価は甘く、もう少し厳しい目で見てほしいのではと思う。課題の若者会議の活動が停滞している、総じて地域人材育成が進捗していない原因は、担当部局の思いが若者会議構成員、ひいては若者世代全体にしっかりと伝わっていないからだと感じる。担当部局の方がやっている思いや意識を伝えていただき、構成員が理解し、それを若者世代全体が知ることが大事である。

・基本事業「移住・交流」について、伊賀の地域性を鑑みると、更なる移住者が見込めると考える。計画の重点ポイントに位置付けてもよいのではないかと。政策として発展が見込まれる分野と考えている。コンシェルジュの拡充と移住後の相談窓口体制の充実が必要。移住後の仕事についても関わることで、企業の人手不足や農業分野等への誘導にもつながると考える。

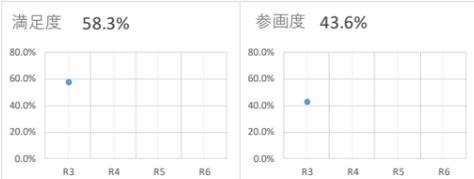
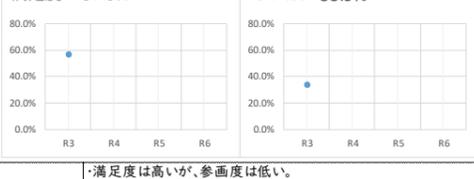
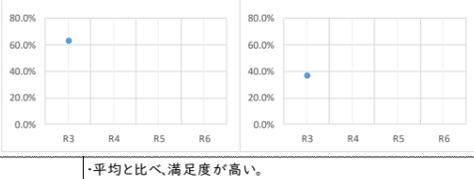
### ●その他意見

#### 6-1 住民自治・市民活動

（5-1 人権尊重・非核平和）再掲

・基本事業「男女共同参画」における成果指標として女性登用率が掲げられている。女性の社会進出が「見える化」出来る目標である。まだ目標達成に結び付いていないが各事業においても行政、企業・関係団体等の協働により開催した各事業を通じて積極的に発信できたことと検証しているが市の施策が十分であったか。まだまだ固定的性別役割分担の固定観念が抜けきらない地域市民や自治会への発信が足りないのではないかと。

●外部評価シート【分野6. 文化・地域づくり】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)		単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題		
6-1	住民自治・市民活動 住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	住民自治	キラッと輝け!地域応援補助金 申請件数	件	③累積	11	42				81件(累計)	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、住民自治活動にも多大な影響が生じている。持続可能な地域づくりに向けて、「新しい生活様式」などを意識した住民自治活動を実施いただく必要があることから、そのための支援についても地域のニーズを把握した見直しを検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 58.3% 参画度 43.6% 	
		市民活動	市民活動支援センター 利用件数	件	①増加	1,307	950				1,372	×	少子高齢化の進展により、市民活動団体の構成員の高齢化が進み、特にコロナ禍においては活動の継続性が危惧されている。そのような状況の中で、各団体の活動を維持するためにも、市民活動支援センターの利用促進と市民活動支援員のスキルアップ及び相談体制の充実が必要となり、中間支援窓口としての施設の効果的・効率的な運用が必要である。	計画通り進めている		
														傾向 ・満足度、参画度とも決して高いとは言えない。 ・40歳以上49歳以下の満足度が低い。 ・49歳以下の参画度が低い。		
6-2	多文化共生 国籍や文化の違いを認め、共生する	多文化交流	日本人との交流がある外国人の割合	%	①増加	22.8	56.0				30.0	◎	・互いの文化背景や多様性を認め合い、住みよさが実感できる多文化共生社会の実現に向け、市民、住民自治協議会、各種団体、行政など「オール伊賀市」で取り組むための施策や協働体制などのプランが定められていない。	計画通り進めている	満足度 62.6% 参画度 41.6% 	
		外国人住民への支援	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合	%	①増加	79.8	92.0				84.0	◎	・コロナ禍中、相談件数が倍増しており、相談手法やDXを活用した手法の多様化を検討し効率化を図る必要がある。 ・多文化共生センターを活用した事業を行っていくうえで、ボランティア育成が必要である。	計画通り進めている		
														傾向 ・50歳以上59歳以下の満足度が低い。 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。		
6-3	文化・芸術 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	文化・芸術振興	市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数	人	①増加	1,542	1,233				2,000	×	・市展いかに高校生が参加できる支援が必要。 ・市展いかに観覧者が微減している。	計画通り進捗している	満足度 57.3% 参画度 33.9% 	
		文化施設維持管理	自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合	%	①増加	20.0	23.0				30.0	△	展示部門(宗広堂・赤井家住宅・入交家住宅・青山讃頌舎)での事業(ふんど主催・共催)では26事業における子どもの参加率が10.0%となっており、来訪を促す仕掛けが必要となっている。	計画通り進捗している		
		芭蕉翁顕彰	芭蕉祭詠俳句等応募数	点	①増加	36,829	38,713				40,000	○	献詠俳句児童・生徒の部応募数が年々減少している。少子化の影響もあると思われるが、次世代へ繋いでいくため、芭蕉のふるさととして俳句の普及に係る取り組みが必要。	計画通り進捗している		
														傾向 ・満足度は高いが、参画度は低い。 ・49歳以下の満足度が60%を超え、特に29歳以下の満足度が高い。 ・すべての年齢層において参画度が低い。		
6-4	歴史・文化遺産 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	文化財保護	指定及び登録文化財数(累計)	件	③累積	500	502				520	×	・文化財の保存・修理は、多額の費用と期間を要する。伊賀市には、多数の文化財が所在するため、対応できる件数に限りがある。劣化している文化財の保存修理等に即応できない場合がある。 ・開発に伴う埋蔵文化財調査は、開発面積が広い場合は、現在の市の体制では対応が困難である。	計画通り進めている	満足度 63.5% 参画度 37.4% 	
		文化財の活用	文化財施設 入館者数	人	①増加	17,108	16,787				18,000	○	・活用事業への参加者を増やすため、情報発信に取り組む必要がある。 ・身近な歴史や文化財の成り立ちや価値を伝えるため展示施設の整備に努める必要がある。	計画通り進めている		
		歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況	%	①増加	21.0	21.0				63.0	×	・初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿では、歴史的風致維持向上に向けた取り組みの成果が見える形となっていない。	やや遅れている		
		歴史資料の整理・保存・管理	歴史資料 閲覧件数	件	①増加	40	66				50	◎	・寄付等により収集した資料を活用し、伊賀市の歴史の魅力を周知する取り組みが必要である。	計画通り進んでいる		
														傾向 ・平均と比べ、満足度が高い。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・70歳以上の参画度が高い。		
6-5	スポーツ 気軽にスポーツを楽しむことができる	スポーツ振興	スポーツ活動実施率	%	①増加	28.8	53.6				43.2	◎	推進計画が目指すところであるスポーツ活動への無関心や価値観の多様化などでスポーツを実施されていない方はもとより、市民等が生活の中にスポーツを取り入れ、健康で豊かな生活を営めることを目指し、気軽にスポーツを楽しめる実施環境や機会を整え、成人の週1回以上のスポーツ実施率を高めていく必要がある。 また、アフターコロナ等を見据え「新しい生活様式」にも配慮し、イベントの在り方や各種団体の自主的な運営を図り組織の活性化を図るうえで団体事務局の移管や支援方法の在り方について検討が必要である。	計画通り進めている	満足度 51.5% 参画度 32.4% 	
		スポーツ施設再編・維持管理	スポーツ施設 稼働率	%	①増加	45.96	41.22				55.15	△	・低グレードで利用率の低い小規模な施設が点在しており、再編整備計画に基づき集約化・多用途化を進め、長寿命化を行う施設について改修工事を実施する。 ・施設利用率向上の為、施設を知ってもらえる案内情報の提供が必要である ・利用利便性の向上のため、システム予約導入などの検討が必要。	計画通り進めている		
														傾向 ・満足度は、ほぼ2分されている。 ・参画度は、全体的に低いが高齢者では高い。		
6-6	ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	魅力発信	ふるさと納税人数	人	①増加	6,791	18,348				12,000	◎	これまでふるさと納税制度などを活用し、新たな伊賀市のファンに知り組んできたが、獲得した関係人口に地域づくりの担い手として活躍してもらう機会が必要なので、今後は、地域との関わりへの想い(関わる楽しさ、関わりでの達成感等)となるようなステップアップのための施策が必要となる。	計画通り進捗している	満足度 41.7% 参画度 20.7% 	
		地域人材育成	20~30代の年間転入超過数	人	①増加	▲9	▲456				50	×	若者世代の転出超過(転入<転出)に歯止めがかかっておらず、現時点では、シビックプライド関連の取り組みが、直接、若者世代の流出抑制に好影響を及ぼしているとは言いえない。 また、若者会議は活動を行っている構成員が登録者数の割に限定的となっており、明確な成果目標などの設定が無いことにより、活動が停滞気味となっている。	計画通り進捗している		
		移住・交流	相談を通じた移住者数	人	③累積	88	422				362人(累計)	◎	移住・交流事業では、コロナ禍の影響により対面での移住相談会を開催することが出来ないことから、移住希望者とのコミュニケーションが図りにくい。 地域おこし協力隊については、国では定員増を見込んでおり予算も増額していることから本市でも隊員の増加を図るため、受入団体の確保を進める必要がある。	計画通り進捗している		
														傾向 ・満足度、参画度ともに低く、特に参画度が低い。 ・若者の満足度は他の年代と比較すると高い。		

## 分野7. 計画の推進

この分野における施策	7-1	広聴広報
	7-2	財政運営
	7-3	組織・人事(*)
	7-4	広域連携(*)
	7-5	デジタル自治(*)
		(*)委員より評価コメントが附された施策

### ●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

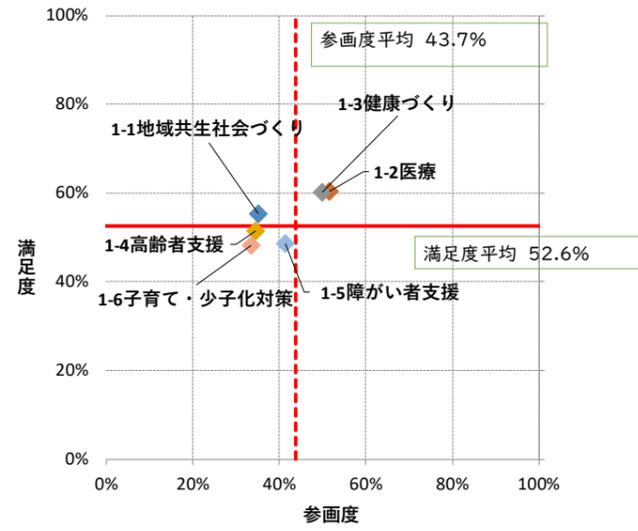
7-3	組織・人事
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「人事制度の運用と人材育成」について、人事制度に関する効果検証や事務事業の改善案の検討が行われている一方で、人材育成に関する取り組みについては、具体的な記述が見当たらない。職員数の減少が進むことを見据え、人材育成に関しても市として具体的な施策や展望を持つ必要があるのではないか。</li> <li>・基本事業「行政組織（機構）の見直し」について、有効改善提案の「基準」を明確にしていきたい。尼崎市では専門的知識を持つ人材の育成が必要という指摘がある。ただ、同じ部署にずっといることが行政マンのキャリアデザインとしていいのかどうか、不正をむしろ助長するのでは、という側面もある。そのあたりを広く市民を巻き込んで議論するべきかと思う。</li> </ul>	
7-4	広域連携
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「定住自立圏」、「広域連携」について、共同研究参加者の満足度より、実際にどのような事業を行ったかが肝心と考える。取り組みプロジェクト数を指標としてもいいのではないか。</li> </ul>	
7-5	デジタル自治
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業「デジタルトランスフォーメーション」について、市民にとってDXと言われても分からない。ICTでもまだ理解されていないと思う。市民の生活が良くなる、ということを実感してもらう必要がある。オンライン申請可能な手続きと併せて、もう一つ指標が必要だと考える。例えば、市民が市役所で待たされる時間が削減された、1回あたりの窓口での対応時間が短縮された、などの指標を検討いただきたい。</li> </ul>	

●外部評価シート【分野7. 計画の推進】 ●外部評価シート【分野6. 文化・地域づくり】

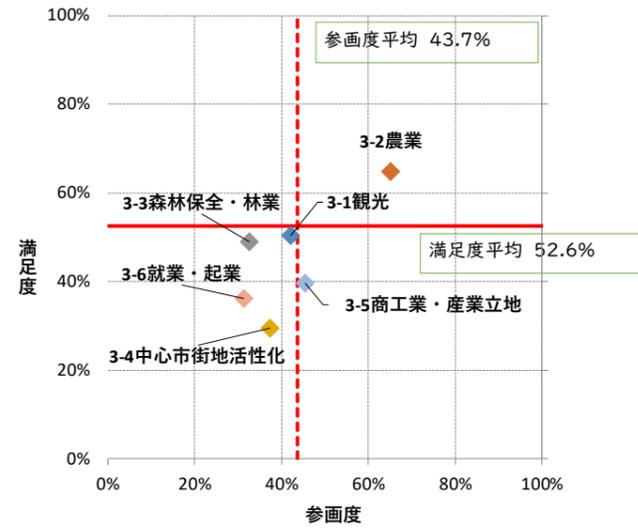
NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
7-1	理解と共感につながる市政情報の共有化	広聴機能	市ホームページで寄せられた意見件数	件	①増加	769	956				900	◎	・広聴機能の充実を図り、市民の市政参画を更に促進する必要がある。 ・HPからの広聴機能(市への提案・提言)やeモニター制度などの認知度が低い。	計画通り進めている	満足度 54.0%	参画度 35.2%
		広報活動	市ホームページアクセス数	件	①増加	3,878,604	6,945,933				4,200,000	◎	広報アンケートの結果を検証し、市民のニーズあった効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。	計画通り進めている		
		情報公開・個人情報保護	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でない判断された件数	件	①増加	0	1				0	×	情報公開により求める内容が多様化しており、情報公開及び個人情報開示請求の公開・開示決定に際し、高度な判断を要する事案が増えている。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度は昨年度より2.8ポイント上昇しており、多様な広報媒体により市政情報の共有化が図られたと考えられる。 ・参画度は昨年度より6.9ポイント下降しており、年代が低いほど参画が少ない傾向にある。
7-2	財政運営 健全な財政運営	持続可能な財政運営	実質公債費比率	%	②減少	11.4	10.5				概ね9%を超えないこと	◎	・令和5年度から6年度にかけて、現在進行している「にぎわい忍者回廊整備に関するPFI事業」、「伊賀市新斎苑整備運営事業PFI事業」などの大型事業があることから、一時的に起債が増加する可能性を見込んでいる。 ・人事制度の退職延長制度や会計年度任用職員の増加など人件費等の増嵩が見込まれ、一般財源の適正な規模堅持が課題になること懸念される。	計画通り進めている	満足度 39.3%	参画度 45.9%
			将来負担比率	%	②減少	77.2	68.7				50%台後半	◎		計画通り進めている		
		公有財産の有効活用	公共施設縮減面積	万㎡	③累積	8.1	10.1				12.6	◎	・公募売却で買い手が付かず、随意売却することとなった建物付きの物件については、建物価格の減価を反映すべく再鑑定が必要がある。	計画通り進めている		
			複合化で機能移転した施設数	か所	③累積	2	8				22	◎		計画通り進めている		
		税収確保と債権管理	滞納繰越債権額	億円	②減少	21.9	20.4				17	◎	・コロナ禍により、新規または確実な課税対象者に絞って臨戸調査を行ったため、前年度と比べ調査件数が減少した。 ・電話催告等常に新たな手法を考え、納期内納付者を増やし現年度収納率を向上させる。 ・所管課によって取組の差があり移管手続きが進まないことや、人的制限により法的回収手段を継続していくことが難しい。	計画通り進めている	傾向	・満足度、参画度ともにやや低い。 ・40歳以上49歳以下の満足度が低い。 ・60歳以上69歳以下の参画度が低い。
7-3	市民の期待に応えられる組織・人づくり	人事制度の運用と人材育成	人事評価で標準得点を上回る職員割合	%	①増加	78.4	83.7				85.0	○	・職員採用試験には全国から受験があったが、面接や採用で辞退者が多かった。 ・令和5年度からの定年引き上げに伴い各種制度に係る本市の方針を決定する必要がある。	計画通り進めている	満足度 39.3%	参画度 37.1%
		職場環境の整備	ストレスチェックの受検職員割合	%	①増加	85.5	89.2				90.0	○	・時間外勤務の上限を超えている勤務状況が依然として見られる ・メンタル面での不調を抱える職員が多い。	計画通り進めている		
		行政組織(機構)の見直し	有効改善提案の割合	%	①増加	66.6	-				33.3	×	複雑化する行政課題に対応できる組織となっているか常にチェックする必要がある。	計画通り進めている		
														傾向	・昨年度に比べ満足度は1.2ポイント、参画度は4.6ポイント上昇しているが、施策全体の中では依然として低い値となっている。	
7-4	広域連携 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	定住自立圏	圏域自治体の人口	人	①増加	96,439	94,976				91,038	◎	圏域人口の減少率大きい。 圏域の一体感の醸成を図るべく、自治体間の連携とともに、住民間の交流をさらに深める必要がある。 圏域内外への働きかけや、更なる情報発信が必要である。	計画通り進めている	満足度 50.4%	参画度 40.4%
		広域連携	共同研究参加者の満足度	%	①増加	100	100				100	◎	・三重県、名張市との連携 他の研修プログラムに比べると参加する職員の負担が大きい。 ・いこか連携 コロナ禍により適宜、推進体制等は見直してきたが、具体的な連携事業は実施を見送っている状況である。	計画通り進めている		
														傾向	・満足度、参画度ともに他の施策と比べると低い。 ・29歳以下の満足度が高く、70歳以上の参画度が高い。	
7-5	デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数	件	③累積	7	7				40	×	・令和4年度からは、複数のDX事業の取り組みが予想されるため、「DX推進は我が事」との職員意識を醸成し、庁内DX事業に部局横断的に取り組む協力体制の強化を進める必要がある。 ・まだまだ内部的で、市民に行政のDX改革が理解されているとは言い難い。 ・DX事業推進に伴い増加する情報システムの運営管理を増強する必要がある。	その他(ほぼ計画どおり進めている。)	満足度 42.1%	参画度 38.5%
		業務改善	計画期間に改善を図った事務事業の件数	件	③累積	0	0				150	×	・「レビュー」事務はゴールでなく、レビューで評価された「改善」(縮小、廃止を含む)の実行を担保する体制の強化が必要である。 ・社会の変革期に対応した総合的行政経営改革の実施に向けた取り組み方法を検討する必要がある。 ・公民共創は、民間との癒着とも取られかねない側面を有していることから、透明性の確保に向けた対策が必要である。	その他(まだ端緒についたばかりである。)		
														傾向	・満足度、参画度ともに低い。⇒「市民の関心がまだ低い」 ・40歳以上49歳以下の満足度が低い。⇒年代ニーズの行政手続のオンライン化がまだできていないのが理由か? ・30歳以上39歳以下の参加度が高い。⇒年代ニーズの子育て行政手続等が一部オンライン化できているのが理由か?	

●C② まちづくりアンケート調査結果（各分野別）

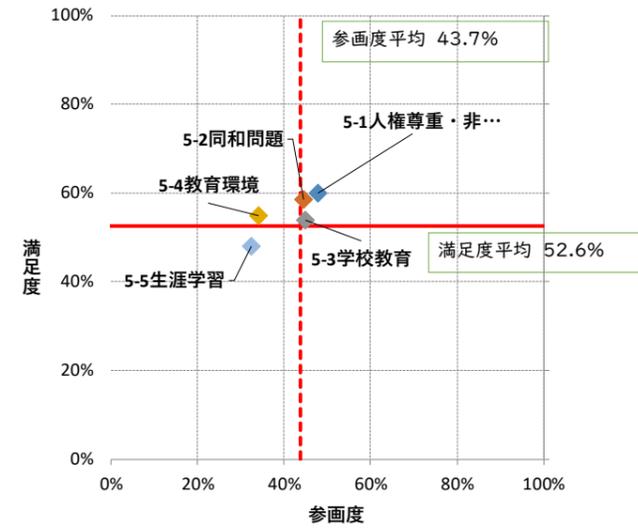
1.健康・福祉



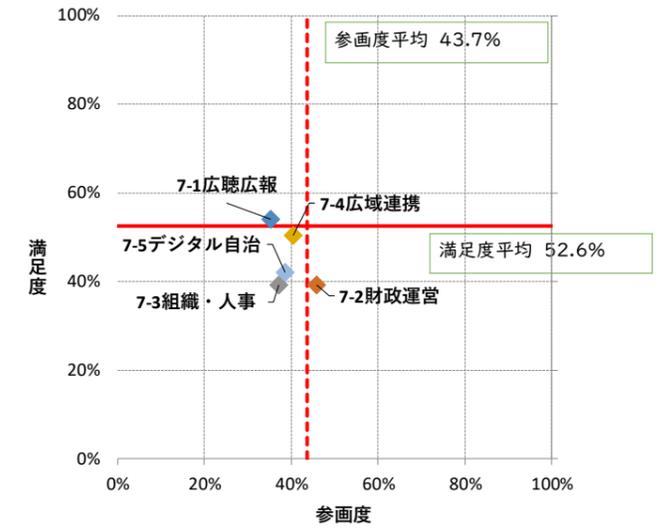
3.産業・交流



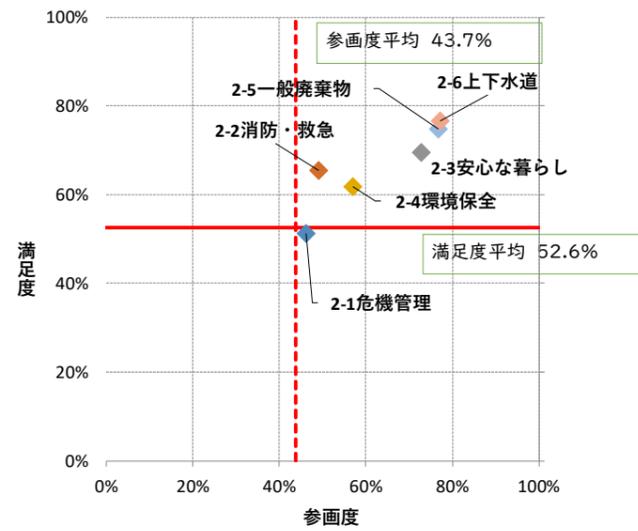
5.教育・人権



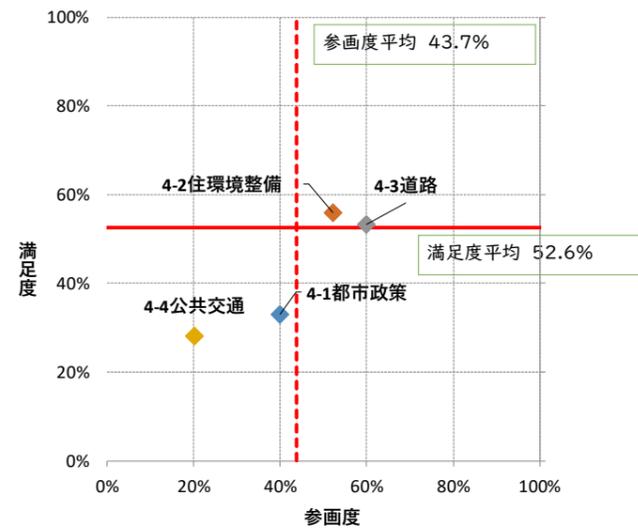
7.計画の推進



2.生活・環境



4.生活基盤



6.文化・地域づくり

